

平成 21 年経済センサス - 基礎調査結果（速報）

長野県の事業所数及び従業者数（速報値）をお知らせします

1 長野県の事業所数及び従業者数

長野県の事業所数は 122,216 事業所、従業者数は 1,064,636 人

平成 21 年 7 月 1 日現在の、本県の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く。）は 122,216 事業所（うち民営事業所数 117,772 事業所）、従業者数は 1,064,636 人（うち民営事業所の従業者数 978,768 人）となっています。

2 市町村別の概況

事業所数 1,000 以上の市は 26 市町

事業所数を市町村別にみると、長野市が 21,929 事業所（県全体の 17.9%）と最も多く、次いで松本市が 14,536 事業所（同 11.9%）、上田市が 8,554 事業所（同 7.0%）、飯田市が 7,097 事業所（同 5.8%）、佐久市が 5,262 事業所（同 4.3%）、以下、安曇野市、伊那市及び諏訪市、塩尻市、千曲市と続いており、以上の上位 10 市で県全体の 61.7%（75,436 事業所）を占めています。

（統計表第 1 表参照）

事業所数の多い市町村

順位	市 町 村	事業所数
1	長野市	21,929
2	松本市	14,536
3	上田市	8,554
4	飯田市	7,097
5	佐久市	5,262
6	安曇野市	4,026
7	伊那市	3,799
7	諏訪市	3,799
9	塩尻市	3,239
10	千曲市	3,195

事業所数の少ない市町村

順位	市 町 村	事業所数
1	北相木村	47
2	平谷村	64
3	南相木村	76
4	売木村	79
5	根羽村	93
6	泰阜村	112
7	大鹿村	113
8	王滝村	123
9	生坂村	133
10	天龍村	134

従業者数 10,000 人以上の市町は 22 市町

従業者数を市町村別にみると、長野市が 208,504 人（県全体の 19.6%）と最も多く、次いで松本市が 136,498 人（同 12.8%）、上田市が 78,807 人（同 7.4%）、飯田市が 56,465 人（同 5.3%）、佐久市が 47,272 人（同 4.4%）、以下、安曇野市、伊那市、諏訪市、塩尻市、岡谷市と続いており、以上の上位 10 市で県全体の 65.1%（692,984 人）を占めています。

（統計表第 1 表参照）

従業者数の多い市町村

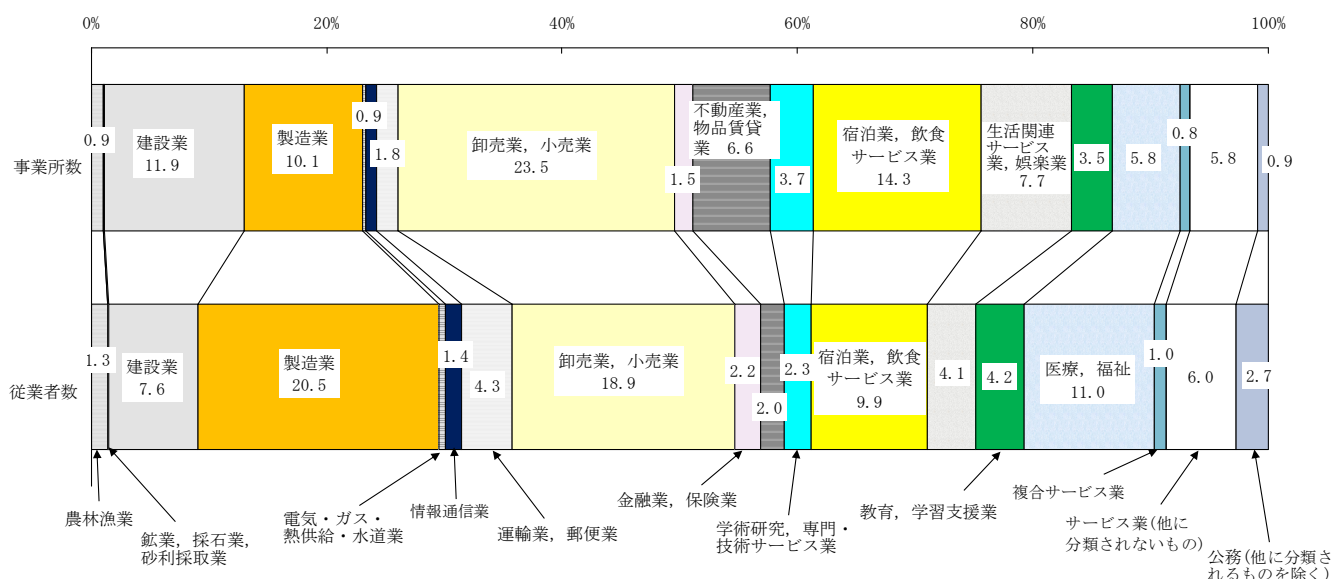
順位	市 町 村	従業者数
1	長野市	208,504
2	松本市	136,498
3	上田市	78,807
4	飯田市	56,465
5	佐久市	47,272
6	安曇野市	39,287
7	伊那市	33,668
8	諏訪市	33,439
9	塩尻市	32,507
10	岡谷市	26,537

従業者数の少ない市町村

順位	市 町 村	従業者数
1	北相木村	187
2	平谷村	267
3	売木村	269
4	南相木村	295
5	大鹿村	512
6	根羽村	555
7	生坂村	598
8	王滝村	601
9	泰阜村	611
10	天龍村	691

3 産業分類別の概況

図 1 事業所数及び従業者数の全産業に占める割合の比較

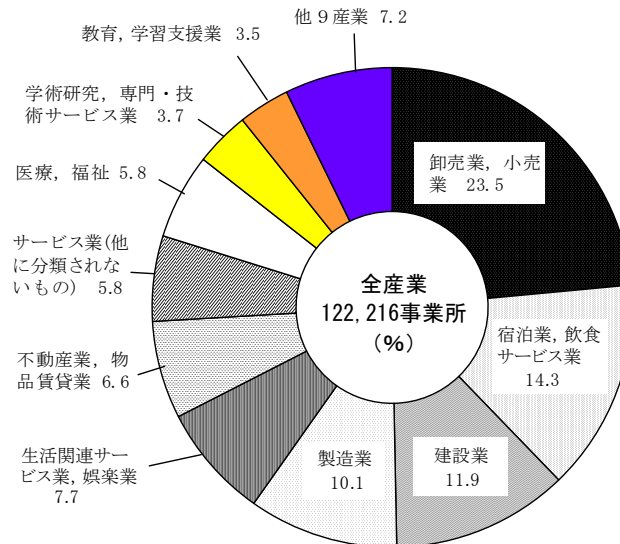


「卸売業、小売業」が 28,732 事業所と最も多く全産業の 23.5%を占める

事業所数の産業分類別にみると、「卸売業、小売業」が 28,732 事業所で全産業の 23.5%を占めて最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 17,446 事業所で 14.3%、「建設業」が 14,551 事業所で 11.9%、「製造業」が 12,326 事業所で 10.1%となっており、この 4 産業で全産業の約 6 割（59.8%）を占めています。

（統計表第 2 表参照）

図 2 産業分類別事業所数の割合

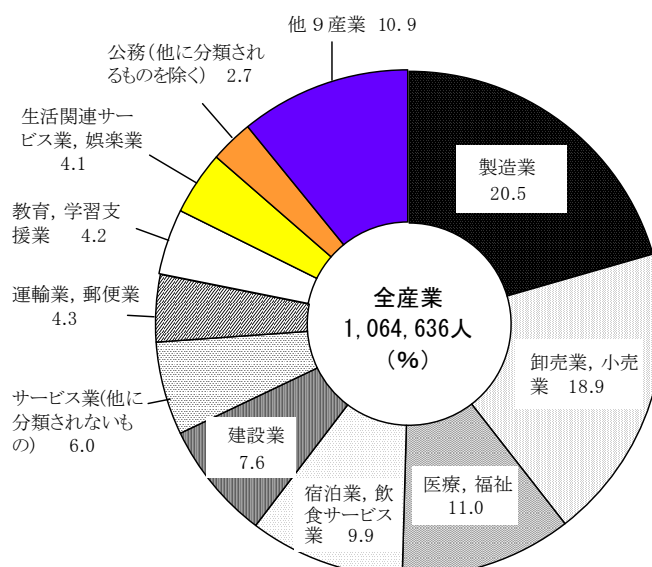


従業者数は「製造業」が 218,683 人と最も多く全産業の 20.5%を占める

従業者数を産業分類別にみると、「製造業」が 218,683 人で全産業の 20.5%を占めて最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 201,370 人で 18.9%、「医療、福祉」が 116,956 人で 11.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 105,649 人で 9.9%となっており、この 4 産業で全産業の約 6 割（60.4%）を占めています。

（統計表第 2 表参照）

図 3 産業分類別従業者数の割合



4 従業者規模別の概況

事業所数は「1～4人」従業者規模が最も多く 63.0%を占める

従業者数は「100人以上」従業者規模が最も多く 22.3%を占める

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」規模が最も多く、10人未満の事業所で全体の約 8 割（80.8%）を占めています。

また、従業者数を従業者規模別にみると、「100人以上」規模が最も多く、次いで「10～19人」規模、「1～4人」規模などとなっています。

（統計表第3表参照）

図4 従業者規模別事業所数の割合

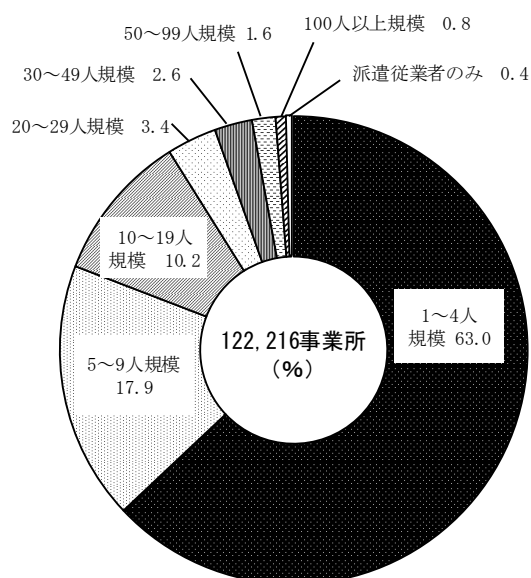
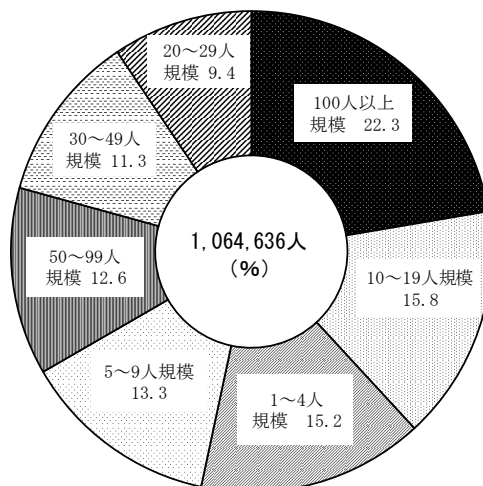


図5 従業者規模別従業者数の割合



<利用上の注意>

- 1 平成21年経済センサス - 基礎調査は、全国すべての事業所及び企業を対象に新しく創設された調査です。

事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象は同様ですが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありません。

＊商業・法人登記等の行政記録の活用

＊会社、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等

よって、本県では統計表の時系列比較を行っておりません。その点を十分にご留意願います。

- 2 この速報の数値は、後日、総務省統計局及び県が公表する確報の数値と相違する場合があります。
- 3 民営事業所とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいいます。
- 4 事業所数及び従業者数は、平成23年1月1日現在の市町村の境域に基づいて組み替えたものです。
- 5 表中、計数が単位未満の場合は「0.0」、計数がない場合は「－」で表しました。
- 6 表中の構成比は、小数点以下第2位を四捨五入してあるので、内訳が合計に一致しない場合があります。



全国すべての事業所及び企業を対象として **平成24年2月** に実施する予定です。

【経済センサスの創設経緯】

経済センサスは、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（閣議決定）で整備方針が示されたことを受け、事業所・企業統計調査などの経済に関連した大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化とともに新たに創設された調査です。